

事業番号 2022 - 金融 - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局	監督局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室	田部 真史 今泉 宣親	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p><外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p><調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p><Regional Banking Summit開催経費> 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。</p> <p><FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	33	32	56	49	94
		補正予算	24	-	39		
		前年度から繰越し	-	24	16	39	
		翌年度へ繰越し	▲ 24	▲ 16	▲ 39		
		予備費等	-	1	-		
	計	33	41	72	88	94	
	執行額	17	25	50			
執行率 (%)	52%	61%	69%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	30%	78%	53%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	31	75	○地域金融機関の経営改善支援の効率化に必要な経費の新規要求 (諸謝金+45百万円) 「重要政策推進枠:62.4百万円」			
	委員手当	0.6	0.6				
	委員等旅費	3	3				
	金融政策業務庁費	15	15				
	その他	0	0				
計	49	94					

活動内容 (アクティビティ)	外部有識者会議の開催									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	金融仲介機能の強化に向けた議論の推進	会議開催件数	活動実績	回	4	0	0			
			当初見込み	回	-	-	5	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/会議開催件数			単位当たりコスト	百万円	0.3	-	-	0.4	
				計算式	/	1.1/4	-	-	1.5/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.8	48.3				
			目標値	%	48.2	48.2	48.2			
			達成度	%	101.2	100.2				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」									
活動内容 (アクティビティ)	調査業務委託の実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	1	0	2			
			当初見込み	件	1	0	2	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/委託件数			単位当たりコスト	百万円	14	0	16.4	15	
				計算式	百万円/件数	14/1	0	33/2	15/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	有効回答数の増加	有効回答を行った企業数	成果実績	%	-	-	36.2			
			目標値	%	-	-	30	30		
			達成度	%	-	-	120.7			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動内容 (アクティビティ)	Regional Banking Summitの開催									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	多彩なプログラムの提供	プログラム数	活動実績	プログラム	-	23	13	-	-	
			当初見込み	プログラム	-	20	15	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/委託件数			単位当たりコスト	百万円	-	24	24	17.7	
				計算式	百万円/件数	-	24/1	24/1	17.7/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	非金融分野の参加率の増加	非金融分野の参加率	成果実績	%	-	-	45			
			目標値	%	-	-	40			
			達成度	%	-	-	112.5			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

活動内容 (アクティビティ)		国の資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		FA業務委託	委託件数	活動実績	件	1	0	0	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		予算執行額/委託件数		単位当たりコスト	百万円	3	0	0	-	
				計算式	百万円/件数	3/1	0/0	0/0	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
		国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	2.3	6.9			
				目標値	%	1.8	1.8	1.9	0.6	
				達成度	%	100.4	105			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経営強化計画」の履行状況報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施		政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf					
			該当箇所	【事前分析表】P5 【実績評価書】P39						
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○ Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。 また、外部有識者会議開催経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会議の開催を見送ったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、研究調査に必要なデータ取得のための調整状況等を勘案して繰越しを行ったものであり、理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○Regional Banking Summit開催経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○Regional Banking Summit開催経費について、当初の活動見込みはプログラム数15に対して、実績は13であり、見込みの8割以上の実績であることから、概ね見込みに見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ9,769人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中であっても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用されている。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である	
		事業番号	事業名		
		2022	金融	21	金融危機対応の円滑な実施のための経費
点検・改善結果	点検結果	Regional Banking Summitについては、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演・パネルディスカッションの形式で、令和3年度に開催。視聴者は延べ9,769人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約55%、金融以外で約45%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。			
	改善の方向性	Regional Banking Summit開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○調査業務委託経費の執行実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○調査業務委託経費については、効率的な予算執行に努め、令和5年度においては、執行実績も踏まえ、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○Regional Banking Summit開催経費においては、一般競争入札において、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、開札日から役務等の履行開始までの期間を十分に設定する等、競争性を確保することでコストの削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。				

備考

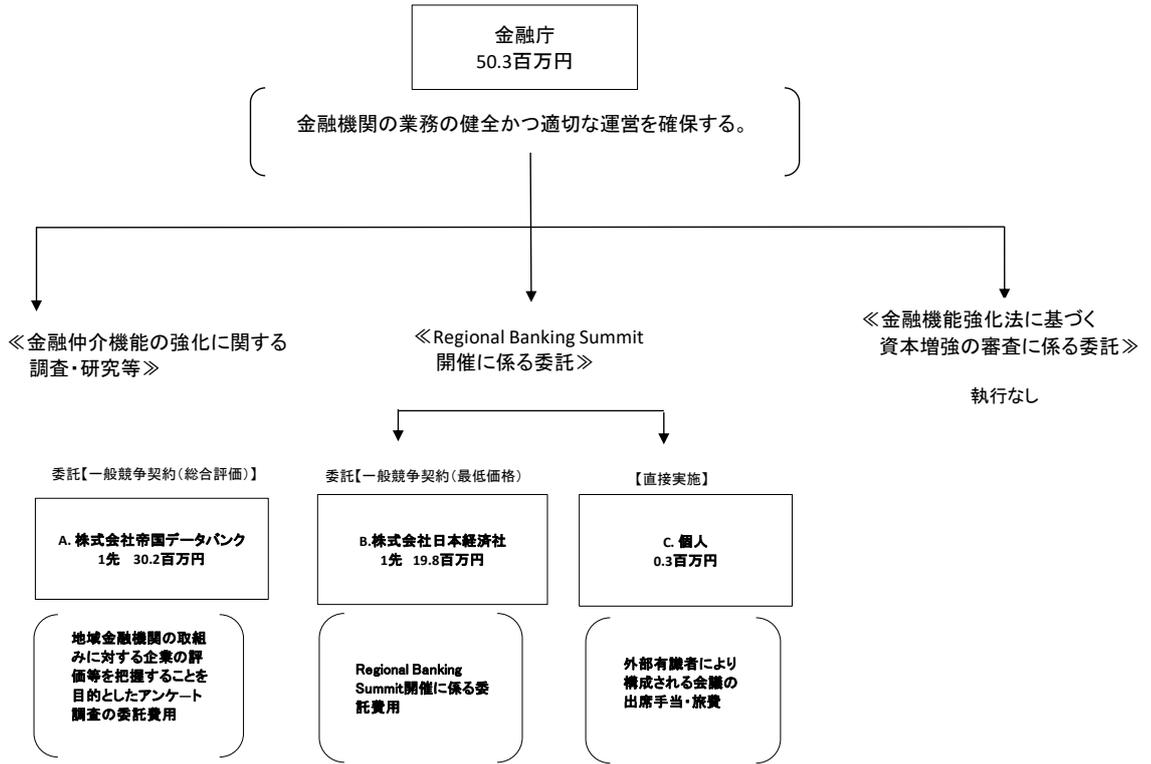
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和4年6月30日)
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220630/20220630.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁	-	0003	
令和2年度	金融庁		0003	
令和3年度	2021	金融	0004	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社帝国データバンク			B.株式会社日本経済社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	調査業務等に要する費用	30.2		会議開催に要する費用	19.8
計		30.2	計		19.8
C.個人			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※百万円未満	0.3			
計		0.3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	30.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	